

第 54 期

報告書

2012.4.1 ▶ 2013.3.31

- 1p 株主のみなさまへ
センサテクノロジーを通じて、安全・安心・
快適な環境創りに貢献していきます。
- 3p [中期経営計画2012-2014]の進捗状況
について
- 4p トピックス
- 5p 事業・商品紹介と商品別営業の概況(連結)
- 7p 連結財務諸表
- 9p 単独財務諸表
- 10p 新商品紹介
- 11p 株式の状況
- 12p ネットワーク
- 13p 会社概要
- 14p 株主メモ



JASDAQ
証券コード:6824

新コスモス電機株式会社

株主のみなさまへ

To Our Shareholders

センサテクノロジーを通じて、
安全・安心・快適な環境創りに
貢献していきます。



代表取締役社長

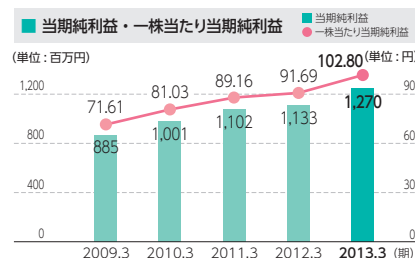
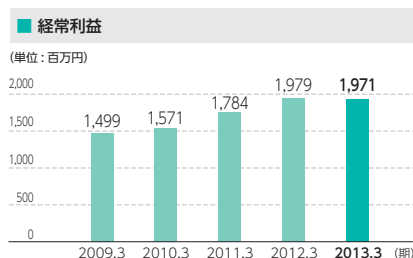
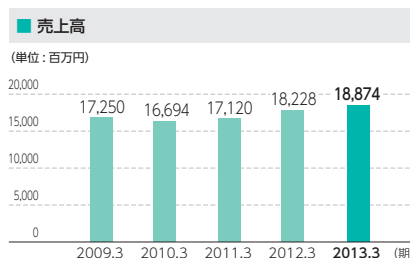
重盛 徹志

Q 2012年度を振り返っていただけますか。

A 現在の経済状況を見てみると、円安による輸出環境の改善や金融政策の効果などを背景に設備投資も下げ止まりつつあり、個人消費も底堅く推移しはじめるなど、景気は持ち直しつつあるように感じます。しかしながら、海外の景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクも依然として存在します。

こうした環境の中、当社グループは、お客さまの視点に立った新商品の開発に注力し、さらに営業・サービス体制の強化のため、従来の西日本支社の管轄を新たに中部支社、関西支社、九州・中国支社の3つに分割して、東日本支社と合わせた4支社制とすることで、お客さま満足度のより一層の向上と効率的な営業活動を目指してきました。

財務ハイライト(連結)



Q 2013年度の見通しはいかがですか。

A 当社を取り巻く環境を見てみると、社会全体として安全・安心への意識は依然として高いものがあります。例えば飲食店などの厨房でのCO中毒事故は毎年発生しており、CO警報器の設置が進められています。ご家庭でのガス事故防止のためのガス警報器の普及促進も、経済産業省や各ガス事業者を中心に取り組みがはじまっています。またコンビナートをはじめとしたさまざまな産業の現場で事故が増加しており、その安全対策の必要性が言われています。さらにエネルギー構造の変化に伴う、例えば省エネルギーに対する社会全体の意識の変化といったものも大きく感じられます。

このような環境の中で、ガスセンサを利用した保安機器やガスセンサを応用した省エネルギーに貢献できる機器の開発を行う当社としましては、お客さまのニーズにお応えできる新商品の開発をより一層推し進めていく必要があると考えています。

2013年度の計画は、当社グループとして、売上高は189億7千万円、経常利益は19億円、当期純利益は12億7千万円として、事業活動に取り組んでいきます。

Q その中でも特に注力していく取り組みは何ですか。

A 引き続き海外展開に注力していきます。昨年11月には韓国に事務所を開設して、現地での営

業活動を強化しています。もちろん2011年に子会社化したオランダのBionics Instrument Europe B.V.を足がかりとしてヨーロッパ、さらには中近東への営業活動にも力を入れています。海外展開をより進めるため、海外で必要となる防爆構造や機能安全規格といった認証の取得も進めており、それらに適合した商品の販売もはじめています。

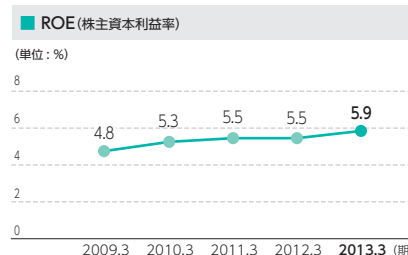
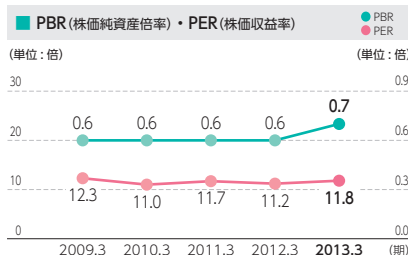
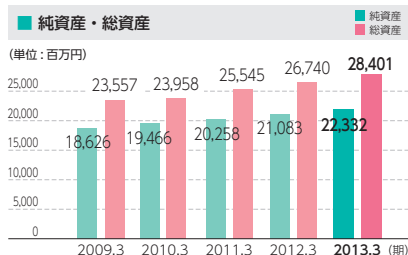
このような取り組みで、売上高に占める海外売上高比率をできるだけ早い時期に10%以上にしていきたいと考えています。

Q 最後に株主のみなさまへメッセージをお願いします。

A 2013年度は「中期経営計画2012-2014」の2年目となります。計画の達成に向け、今後もお客さまの視点に立った新商品の開発に一層注力して取り組んでいきます。そして営業・サービス体制および品質管理体制を強化し、みなさまに安全・安心をお届けしていきたいと考えています。

さらに経営の効率化のため、原価の低減や経費の削減などにも取り組み、業績の向上も図っていきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後も当社グループへの一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



「中期経営計画2012-2014」の進捗状況について

Medium-term Management Plan

当社グループでは、2012年度から2014年度までの中期経営計画を策定しています。ここでは、その進捗状況と今後の計画についてご説明します。

2012年6月に発表した「中期経営計画2012-2014」の1年目が終了しました。経済環境は不透明な状況が続いていますが、社会全体の安全・安心への意識の高まりを受け、売上、営業利益とも計画を達成することができました。商品別も含めた計画達成状況は右の通りです。

中期経営計画で経営基盤の強化への取り組みとして掲げていた「トレーニングセンター」については昨年8月より本格稼動がはじまり、当社社員の研修のみならず、お客さまの研修にもご利用いただいています。海外事業の拡大のために取り組みとして掲げていた「国際規格に適合した商品開発」では、世界市場でその取得が求められつつある「機能安全規格」について、国内のガス警報器として初めて認証を取得するなど、海外での販売拡大につながる商品の開発を行いました。

中期経営計画2年目にあたる2013年度は、家庭用商品ではガス警報器の普及率のさらなる向上に向けてガス事業者のみならずと共に取り組んでいきたいと考えています。また海外展開や新エネルギー市場に向けた取り組みを引き続き精力的に行うことで、売上高189億7千万円、営業利益19億円を計画しています。

2013年度の計画は、中期経営計画で発表している数値をやや上回るものの、ほぼ計画通りに推移すると予想しています。3年目の2014年度の計画については当初計画から変更はありません。

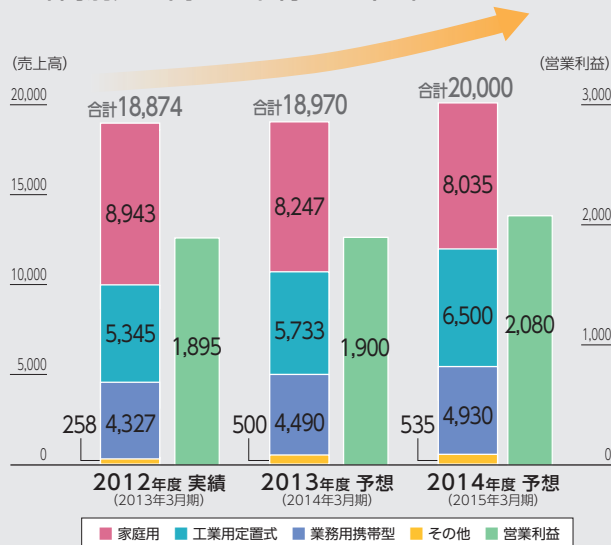
中期経営計画の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいりますので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

▶ 2012年度の達成状況

(単位：百万円)

	2012年度 (2013年3月期) 計画	2012年度 (2013年3月期) 実績	達成率
売上高	18,305	18,874	103.1%
家庭用	8,110	8,943	110.2%
工業用定置式	5,555	5,345	96.2%
業務用携帯型	4,230	4,327	102.3%
その他	410	258	62.9%
営業利益 ()内は営業利益率	1,775 (9.7%)	1,895 (10.0%)	106.7%

▶ 部門別売上高・営業利益の計画値 (単位：百万円)



トピックス

Topics

1 国内のガス検知器・警報器として初めて、機能安全規格の認証を取得しました。

ガス検知器・警報器は万が一のガス漏れや中毒事故を防止するために使われる機器であり、その設計や製造において細心の注意が必要となります。近年はさまざまな機能がガス検知器・警報器に付加されるようになり、使用される電子部品の数も増加しており、より一層注意深い設計が必要となってきています。

機器やシステムなどの故障や事故によるリスクの低減を目的として、2000年に国際規格「IEC61508」(機能安全規格 Functional Safety)が制定されました。これは発生するリスクを把握し、その発生確率を、許容できる範囲にまで低減することで安全を確保しようというものです。

当社ではガス検知部「KD-12B」において、故障発生確率の低い部品の使用に加え、自己診断機能を追加することで部品故障を検出できる確率を増やし、機器故障によるリスクの発生確率を低減。「IEC61508-2 安全度水準：SIL2」を国内のガス検知器・警報器として初めて取得しました。



2 「IRフォーラム 2013 大阪」で会社説明会を開催しました。

2013年3月3日(日)に大阪国際会議場で開催された「IRフォーラム 2013 大阪」で、個人投資家のみなさまを対象に会社説明会を行いました。

この「IRフォーラム」は株式会社ツバルの森が主催する個人投資家向けのIRイベントで、「環境・安心・豊かな暮らし」をテーマに、社会貢献や環境への取り組み、安全・安心に関する事業を行っている企業について、個人投資家のみなさまがより理解を深めるためのコミュニケーションの場として開催されています。

当日は、イベント全体として約800の方が参加され、当社の説明会にも約100の方が出席してくださいました。昨年末から景気の回復基調が見られ、株価も徐々に上昇傾向にあることから、参加された個人投資家のみなさまは当社の説明に真剣に耳を傾けてくださっていました。

今後もこのような個人投資家向けの説明会に積極的に参加して、当社の認知度向上を図っていきます。



事業・商品紹介と商品別営業の概況(連結)

Business & Products / Operating Results

家庭用ガス警報器

売上高	89億4千3百万円	前年比 4.4%	▲
-----	-----------	-------------	---

事業・商品 ご家庭の台所での万が一のガス漏れ、不完全燃焼を見張るガス警報器。寝室などで煙を感知してお知らせする火災警報器。大切な家族の命や財産を守り、毎日の暮らしを安心にお届けするため、商品のラインナップを充実させていきます。

営業の概況 都市ガス用につきましては、業務用CO警報器の需要が好調に推移し、また、住宅用火災・ガス・CO警報器も堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。LPガス用につきましては、拡販に努めましたが販売が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。その結果、家庭用ガス警報器の売上高は89億4千3百万円(前年同期比4.4%増)となりました。



工業用定置式ガス検知警報器

売上高	53億4千5百万円	前年比 2.1%	▲
-----	-----------	-------------	---

事業・商品 ガスタンク、石油化学工場、半導体製造工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提案・提供しています。

営業の概況 石油化学業界への需要が好調に推移し、売上高は53億4千5百万円(前年同期比2.1%増)となりました。



業務用携帯型ガス検知器

売上高	43億2千7百万円	前年比	3.5%	
-----	-----------	-----	------	--

事業・商品 ガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知、酸欠・中毒事故防止のために使用される携帯用ガス検知器。作業者のみなさまが使いやすいように小型化・軽量化を目指して開発しています。また、センサユニット交換式など、使いやすさの追求もしています。

営業の概況 都市ガスおよびLPガス業界向け可燃性ガス検知器の需要が好調に推移し、売上高は43億2千7百万円(前年同期比3.5%増)となりました。



マルチ型ガス検知器

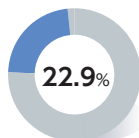


超小型ガス検知器

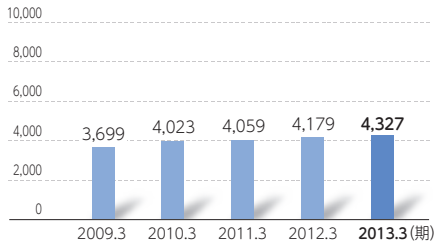


酸素・硫化水素濃度計

売上高構成比



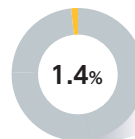
売上高の推移



その他

事業・商品 さまざまなニオイの強弱の測定、トルエン・キシレンなどの揮発性有機化合物(VOC)の現場での分析、換気扇の運転を自動でコントロールして、冷暖房の効率化で省エネに貢献する「換気扇コントローラ」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々新しい可能性を追求しています。

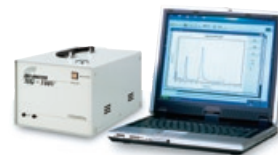
売上高構成比



ポータブル型ホルムアルデヒド簡易測定器



換気扇コントローラ



ポータブルVOC分析装置



ニオイセンサ



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 2013年3月31日現在	前期 2012年3月31日現在	科目	当期 2013年3月31日現在	前期 2012年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	20,989	20,557	流動負債	4,786	4,408
現金及び預金	11,356	10,862	支払手形及び買掛金	2,857	2,466
受取手形及び売掛金	6,314	6,277	未払法人税等	329	417
たな卸資産	3,119	3,195	賞与引当金	363	333
繰延税金資産	402	399	製品保証引当金	156	182
その他	122	116	その他	1,080	1,007
貸倒引当金	△327	△293	固定負債	1,281	1,248
固定資産	7,411	6,182	退職給付引当金	1,107	1,092
有形固定資産	3,918	3,397	役員退職慰労引当金	174	155
建物及び構築物	572	597	負債合計	6,068	5,656
機械装置及び運搬具	157	172	純資産の部		
土地	2,727	2,281	株主資本	21,917	20,919
建設仮勘定	92	15	資本金	1,460	1,460
その他	367	332	資本剰余金	934	934
無形固定資産	444	126	利益剰余金	19,809	18,810
投資その他の資産	3,048	2,657	自己株式	△285	△285
投資有価証券	2,195	1,778	その他の包括利益累計額	311	65
繰延税金資産	304	407	その他有価証券評価差額金	313	96
その他	551	477	為替換算調整勘定	△1	△30
貸倒引当金	△3	△5	少数株主持分	102	98
資産合計	28,401	26,740	純資産合計	22,332	21,083
			負債純資産合計	28,401	26,740

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
売上高	18,874	18,228
売上原価	10,502	10,069
売上総利益	8,372	8,158
販売費及び一般管理費	6,476	6,242
営業利益	1,895	1,916
営業外収益	81	76
受取利息及び配当金	39	39
その他	42	36
営業外費用	6	13
経常利益	1,971	1,979
特別利益	4	—
特別損失	15	37
税金等調整前当期純利益	1,960	1,942
法人税、住民税及び事業税	703	772
法人税等調整額	△18	32
少数株主損益調整前当期純利益	1,275	1,137
少数株主利益	5	4
当期純利益	1,270	1,133

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	2,034	1,504
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,330	△451
財務活動による キャッシュ・フロー	△273	△271
現金及び現金同等物に 係る換算差額	25	△0
現金及び現金同等物の 増加額	455	781
現金及び現金同等物の 期首残高	10,752	9,971
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	38	—
現金及び現金同等物の 期末残高	11,246	10,752

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表

Non-consolidated Financial Statements

単独貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2013年3月31日現在	2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,977	17,975
固定資産	7,430	6,206
有形固定資産	3,796	3,270
無形固定資産	441	122
投資その他の資産	3,193	2,813
資産合計	25,407	24,181
負債の部		
流動負債	4,939	4,551
固定負債	1,135	1,109
負債合計	6,074	5,661
純資産の部		
株主資本	19,019	18,423
資本金	1,460	1,460
資本剰余金	934	934
利益剰余金	16,911	16,315
自己株式	△285	△285
評価・換算差額等	313	96
その他有価証券評価差額金	313	96
純資産合計	19,333	18,520
負債純資産合計	25,407	24,181

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

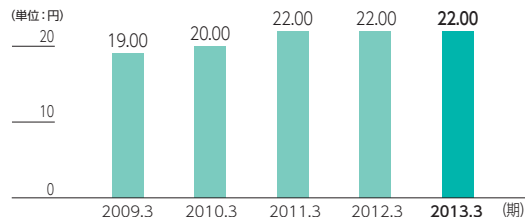
単独損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
売上高	19,029	18,474
売上原価	12,373	11,894
売上総利益	6,655	6,580
販売費及び一般管理費	5,421	5,220
営業利益	1,234	1,359
営業外収益	82	73
営業外費用	5	11
経常利益	1,311	1,422
特別利益	4	—
特別損失	15	37
税引前当期純利益	1,300	1,384
法人税、住民税及び事業税	444	544
法人税等調整額	△11	18
当期純利益	867	821

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

配当金推移表



期末配当金

平成25年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり22円とさせていただきます。

新商品紹介

New Product

小型・軽量化を行い、使いやすさを追求した 可燃性ガス探知器を開発しました。

各種作業現場では、ガス漏れや爆発防止、酸欠事故や中毒事故防止のために携帯用ガス検知器が使われています。その中でガス配管にピンホール等がないか、また配管の継ぎ目部分にガス漏れの可能性がないかなどを確認するために、高感度にガス漏れの探知が可能な可燃性ガス探知器が使用されています。当社では1979年可燃性ガス探知器「XP-702」を開発。以来、さまざまな産業の現場で累計30万台以上の可燃性ガス探知器をお使いいただけてきました。

この度開発した可燃性ガス探知器「XP-

702Ⅲ」は、当社従来品と比較して体積で約50%、重量で約40%を削減し、大幅に小型・軽量化。ハンディタイプとしてさらに手で持ちやすくなり、漏洩探知等の作業がしやすくなりました。また、新たに搭載したLCD画面で電池残量やガス吸引ポンプの動作状態などを表示、機器の状態がよりわかりやすくなりました。この「XP-702Ⅲ」はシリーズとして、1台で2種類の可燃性ガスを探知するタイプ、1種類の可燃性ガスを探知するタイプ、可燃性ガスとフロンを探知するタイプをラインナップしています。



薄型で、わかりやすく警報をお知らせする LPガス用のガス警報器を開発しました。

家庭用のLPガス警報器は発売以来40年以上にわたり多くのご家庭に設置され、ご家庭でのLPガスの安全を見守ってきました。その中でマイコンメータ連動型やブザー警報タイプ、5種類の音声メッセージを搭載したタイプなどお客様の要望に合わせたさまざまなタイプを開発し、多くのお客様にご使用いただけてきました。

この度機能面とデザイン性をともに向上させたブザー警報タイプの「ガス警報器XH-622G」を開発、今後「Gシリーズ」として、順次ラインナップの充実を図ります。

主なりリニューアルポイントとしては、高齢者にも聞き取りやすい幅広い周波数を使ったブザー音(スweep音)による警報音と従来品と比較して5倍以上大きくなった警報ランプで警報をわかりやすくお伝えします。また、消費電力は従来品の1/2の約0.5W(警報時は約1.0W)となり、環境にやさしくなりました(エコマーク認定商品)。さらに厚さ25mmと薄型なので台所等の足元に設置しても邪魔にならず、デザインもよりシンプルになっています。



株式の状況

Stock Information

株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株

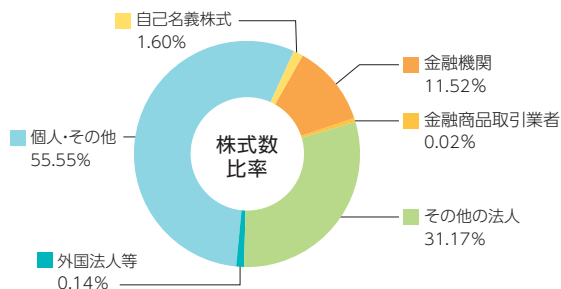
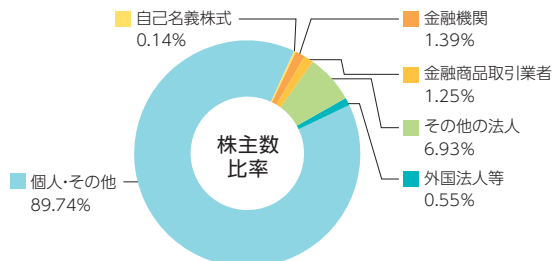
発行済株式の総数 12,561,000株

株主数 721名

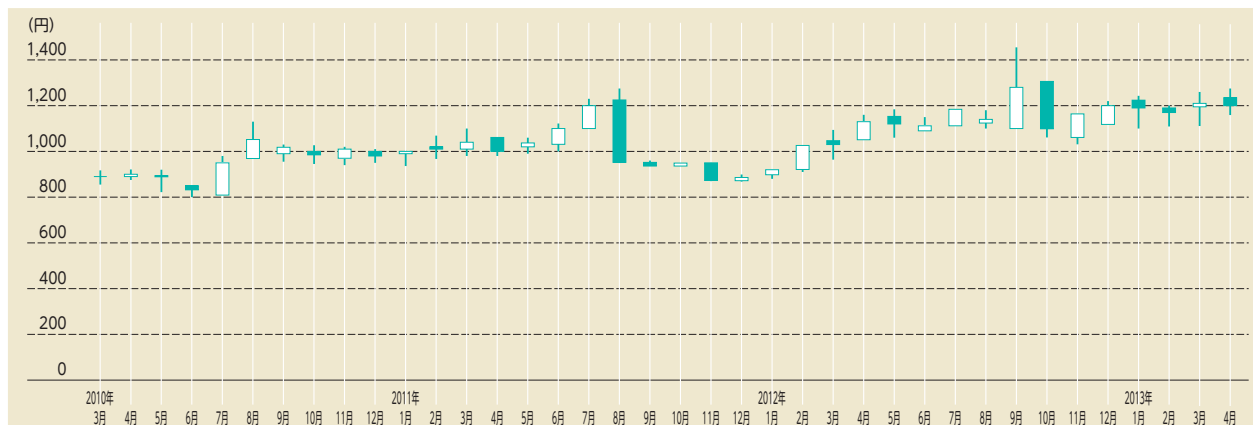
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
岩谷産業株式会社	2,026(千株)	16.40(%)
笠原 美都子	685	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	555	4.49
八田 正	509	4.12
新コスモス電機取引先持株会	500	4.05
新コスモス電機従業員持株会	496	4.02
大阪瓦斯株式会社	442	3.58
柴田 芳市	433	3.51
第一生命保険株式会社	385	3.11
竹内 傳治	370	3.00

(注) 1. 持株比率は自己株式(200,835株)を控除して計算しております。
2. 発行済株式の総数には自己株式(200,835株)を含んでおります。



株価の推移



ネットワーク

Network

事業所 (2013年4月1日現在)

本社・工場・ 関西支社	〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4 TEL.(06)6308-3112
東日本支社	〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2 浜松町262ビル TEL.(03)5403-0511
中部支社	〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31 住友生命千種第2ビル TEL.(052)933-1680
九州・ 中国支社	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1 NORITZビル TEL.(092)431-1881
札幌営業所	〒060-0005 札幌市中央区北五条西6-2-2 札幌センタービル TEL.(011)231-1101
仙台営業所	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-12-7 ティエヌビルディング TEL.(022)295-6061
新潟営業所	〒950-0855 新潟市東区江南6-2-1 ヨシックスビル TEL.(025)287-3030
静岡営業所	〒422-8062 静岡市駿河区稲川3-1-20 ハギワラビル TEL.(054)288-7051
北陸営業所	〒920-0065 金沢市二ツ屋町8-1 アーバンユースフルビル TEL.(076)234-5611
広島営業所	〒732-0827 広島市南区稲荷町2-16 広島稲荷町第一生命ビル TEL.(082)568-2800
九州営業所	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1 NORITZビル TEL.(092)431-1881
北関東出張所	TEL.(048)643-1223
千葉出張所	TEL.(043)209-1650
神奈川出張所	TEL.(045)473-6451
京滋出張所	TEL.(077)526-8222
姫路出張所	TEL.(079)225-8965
岡山出張所	TEL.(086)456-5200
海外事務所	台湾事務所 韓国事務所

主な関係会社 (2013年4月1日現在)

新コスモス電機メンテナンス株式会社
コスモスサービス株式会社
イズム電機株式会社
新考思莫施電子(上海)有限公司



会社概要

Corporate Profile

会社概要 (2013年3月31日現在)

社名 新コスモス電機株式会社
 設立 1960年6月15日
 資本金 1,460百万円
 従業員数 403名
 主要商品 家庭用ガス警報器
 LPガス警報器／都市ガス警報器／CO警報器／住宅用火災警報器／
 LPガス集中監視システム 等
 工業用定置式ガス検知警報器
 各種ガス検知警報器／総合ガス保安管理システム／電力線搬送方式ガス漏洩
 監視システム／シールド工用ガス監視システム 等
 業務用携帯型ガス検知器
 可燃性ガス検知器／毒性ガス検知器／酸素濃度計／複合型ガス検知器 等
 その他
 ニオイセンサ／室内空気汚れセンサ 等

ホームページのご案内

当社に関する情報は、当社ホームページでも
 ご覧いただけます。ぜひ一度アクセスください。



<http://www.new-cosmos.co.jp/>

役員 (2013年6月27日現在)

代表取締役社長 重 盛 徹 志
 取締役専務執行役員 上 所 民 生
 取締役専務執行役員 松 原 義 幸
 取締役常務執行役員 飯 森 龍
 取締役上席執行役員 高 橋 良 典
 取締役上席執行役員 金 井 隆 生
 取締役上席執行役員 相 川 勝之助
 社外取締役 山 田 豊
 常勤監査役 前 條 忠 則
 社外監査役 宮 本 界 平
 社外監査役 池 上 久 雄

執行役員 (2013年6月27日現在)

執行役員 事業戦略室長補佐(中国プロジェクト担当) 久 保 行 央
 執行役員 品質管理本部長 引 田 弘 明
 執行役員 事業戦略室事業開発部長 兼
 国内営業本部メンテナンス部副部長 杉 原 康 夫
 執行役員 技術開発本部副本部長 川 口 賢 治
 執行役員 海外営業本部第二営業部長 山 下 栄 二
 執行役員 センサ本部長 中 谷 幹 哉
 執行役員 品質管理本部副本部長 兼 第二品質管理部長 堀 内 雅 司
 執行役員 海外営業本部第一営業部長 王 宏 仁
 執行役員 海外営業本部長 別 府 辰 人
 執行役員 国内営業本部中部地区営業統括部長 加 藤 雅 夫

見直しに関する注意事項

本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

株主メモ

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777(通話料無料)
上 場 市 場	大阪証券取引所 JASDAQ市場
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 大阪証券取引所は、2013年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。

(ご案内)

配当金に関する税制は、「復興財源確保法」(略称)の施行により、2013年1月1日から2037年12月31日までの間にお受け取りいただく配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が復興特別所得税として追加課税されます。また、2013年12月31日をもって軽減税率の適用終了が予定されております。

【個人株主さまへの配当金に対する源泉徴収税率】

	2012年12月31日まで	2013年1月1日から 2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2037年12月31日まで	2038年1月1日から
所得税	7%	7%	15% (※)	15%
復興特別所得税	—	<u>0.147%</u>	<u>0.315%</u>	—
住民税	3%	3%	5% (※)	5%
合 計	10%	10.147%	20.315%	20%

(※) 証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

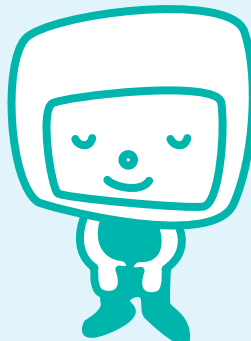
○本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。

○本ご案内は2012年12月時点の情報をもとに作成しております。



株主さま向けアンケート

株主の
みなさまの声を
お聞かせください



当社では、
株主のみなさまの
声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力を
お願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>



アクセスコード
6824

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信



kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから
約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝
(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する[e-株主リサーチ]サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com